

2009年8月20日

「世界の窓」から食料問題を考えるシリーズ

第14回：大豆油とバイオ燃料という2つの「油」が 世界の食料貿易を激変させる（その2） ～米国が「満州国」を抜いて世界最大の大豆生産国に～

＜第1次世界大戦と戦後の大恐慌が大きな転換点に＞

前回の「その1」（第13回、7月31日）では、1920年代中頃までの20数年間に満州の大豆生産が増大し、日本とドイツの2カ国が世界の2大搾油センターへ著しく発展した歴史について整理した。

第1次世界大戦をはさんでめまぐるしく変化した当時の大豆貿易は、1931年の満州事変を境に再び大きく変化する。その大変化とは米国が1930年代に大豆生産を急速に増やし、1942年には中国と「満州国」を抜いて世界最大の大豆生産国へ躍り出たということである。

1930年代に入って米国の大豆生産と搾油産業が急速な発展をとげた背景には次の2つの事情があった。

- 第1次世界大戦（1914～18年）が始まると、ドイツによる海上封鎖でイギリスやフランスの連合国では大豆油の供給がほぼ全面的にストップし、当初は中立国であった米国に連合国が大豆油の緊急輸出を求めた⁽¹⁾。
- 第1次大戦中に米国内の軍需産業が爆薬製造の原料（ニトログリセリン）に大豆油を使ったことも1つの要因となって需要が急増した。このため、次頁の（表1）に示したように、米国は日本や満州から粗製油の輸入を大幅に増やした。当初は関税ゼロであったが、戦後に油脂需要が減少すると国内の大豆生産を保護するために1922年の緊急関税法から大豆と大豆油に輸入関税をかけた⁽²⁾。さらに1929年からの大恐慌で米国内の保護貿易主義が強まり、1930年のホーリー・ストーム関税法によって大豆油等の関税はさらに引き上げられる⁽³⁾。1931年以降の輸入は激減した。

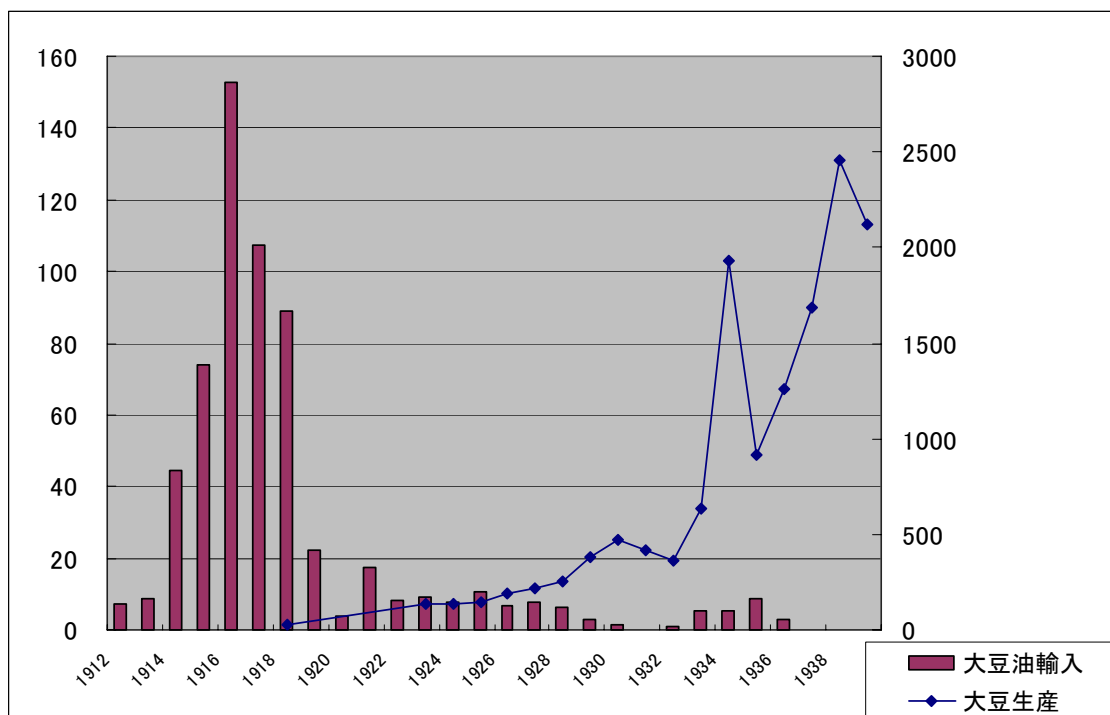
(1) 開戦当初から米国は、客船などに対するドイツ潜水艦の無差別攻撃の停止を強く求めていたが、1917年同攻撃の再開を契機に米国は連合国側に立って参戦した。

(2) William Shurtleff and Akiko Aoyagi, History of Soybean Crushing: Soy Oil and Soybean Meal Part 5, SOYINFO CENTER, 2007

(3) 大豆油1ポンド当たりの関税が2.5セントから3.5セントへ。1931年の大豆油価格は年間平均で4.62セント。こうした大幅な関税引き上げの背景には、第1次大戦の終結（1918年）でヨーロッパの食料生産が回復し、イギリス等の穀物輸入が大幅に減少したことなどによって米国農業が深刻な不況に陥ったという事情がある。

(表1) 米国の大豆生産と大豆輸入 (1912年～1938年)

(単位：大豆生産量は右側の目盛りで1000トン、大豆油輸入は左側の目盛りで1000トン)



(資料) USDA Agricultural Statistics 1939 より作成。

<牧草や緑肥として導入された大豆が「奇跡のまめ」へ急成長>

米国農業の歴史の中で大豆は最も新しい作物の1つである。1763年に中国から最初に大豆が持ち込まれたという歴史はあるが、米国での大豆の生産開始には日本がからんでいる。すなわち、①1850年に米国船に救助された日本人の遭難漁船員が、壊血病を回避するために漁船に持ち込んでいた「大豆もやし」用の大豆をお礼として米国側へ渡し、これがイリノイ州へ運ばれ初めて栽培された、②1854年に日本遠征から帰国したペリー提督が、日本で収集した2種類の大豆を植物遺伝資源局へ提供した、という2つの「日本ルート」を通じて、19世紀の中頃に大豆が米国へ持ち込まれたのである⁽⁴⁾。

大豆は当初、牧草や緑肥として栽培が始まり、一時は「ニホンまめ」とも呼ばれたこともあるが、その後100年ほどの間に、米国農業界では「奇跡のまめ」「驚異のまめ」「シンデレラ・クロップ」とまで称賛される重要な商品作物へ発展した。

米国における大豆生産と搾油産業の初期の発展経過について、カリフォルニ

⁽⁴⁾ 菊池一徳『大豆産業の歩み—その輝ける軌跡—』光琳、1994年。

アのシンクタンク「ソイインフォセンター」の情報⁽⁵⁾等を参考にその概要をまとめると次のように整理することができる。

- 米国農業の公式統計に大豆の生産量が初めて登場するのは1919年の3万トン⁽⁶⁾。1880年代からイリノイ州などのコーンベルト地帯を中心に大豆の生産は始まったが、第1次世界大戦中に植物油と飼料用たんぱく原料が不足したために油脂原料として大豆が注目され、その後は米国の搾油産業の発展とともに生産が急増した。
- 1922年、米国の搾油工場の第1号（ステイリー社）がイリノイ州のデカトールに建設され、340トンの大豆油生産で事業をスタートした。ステイリー社は初年度に15万トンの大豆を搾油する計画であったが、原料の大豆が不足して計画の1%も実現できなかったといわれる。そこで同社はイリノイ州内の農家へ大豆の契約栽培を呼びかけ、ブッシェル(27.2kg)当たり99.75セントという破格の価格保証を提供した⁽⁷⁾。また、第1次世界大戦の「戦争特需」を失い穀物価格の低迷にあえいでいた多くの農家に対し、米国農務省が積極的に普及したことも効を奏して、大豆の生産はその後急増した。1925年の13万3000トンが10年後の1935年にはその14.5倍の193万トンに達している。
- イリノイ州を中心に米国内の搾油工場は1930年の10カ所から1939年には65カ所へ増え、この間に搾油された大豆と大豆油の生産量はそれぞれ11万トンから155万トンへ、6500トンから20万7500トンへ増大した。
- 米国の多くの搾油工場は大恐慌の時代(1929～33年)に誕生したが、①農家が所得増を目指して大豆の生産増に取り組んだ結果、原料の大豆価格が低下し、②工場の規模拡大と効率化を進めたことにより、大豆油の販売競争力を高めることができた⁽⁸⁾。
- 1930年代に入ると、石鹼やニス、グリセリン、それにフォード車の塗料⁽⁹⁾も含めた各種塗料・インク等の原料として大豆油の需要は増え続け、植物油市場における綿実油や亜麻仁油のシェアは後退した。それと同時に大豆

(5) 脚注2の資料ほか。

(6) USDA Agricultural Statistics 1939, United States Government Printing Office, 1939

(7) 1922年の小麦の農場渡し価格は平均でブッシェル当たり96.6セント、トウモロコシは74.5セント(USDA Agricultural Statistics 1939)。当時の主要穀物の価格と比較すると、ステイリー社の大豆買入価格の高水準を推測することができる。

(8) 1935～1946年の平均価格は大豆油が1ポンド当たり8.26ドル、綿実油9.12ドル、ピーナッツ油9.42ドル、亜麻仁油10.57ドル(脚注2の資料より)。

(9) フォード社の創立者ヘンリー・フォードは、大恐慌の中での「農工間連携」の促進に強い関心を持ち、フォード車の塗料に大豆油を活用する技術開発を社内の技術者へ指示したという経過がある。

油の精製技術が改善され、ショートニングや料理用油、サラダ油、マーガリンの原料など、食用の消費割合が 1930 年代中頃に高まり、1936 年には 84%に達した。

- 1930 年代に米国の大平原地帯（グレートプレーンズ）⁽¹⁰⁾で頻発した大規模な砂嵐（ダストボール）と 1933 年農業調整法の施行も大豆作付増を後押しする結果となった。穀物の生産過剰と価格下落等による農業恐慌を打開するために同法は生産調整を条件とした価格支持計画を初めて導入したが、これによってトウモロコシなどの飼料穀物の生産が減少し、飼料原料としての大豆粕の需要が高まった。また、農務省は土壌保全対策として小麦等と大豆の輪作を奨励したこともあり、比較的干ばつに強い大豆の作付が増えたのである。

＜第 2 次世界大戦の勃発で満州の大豆産業は崩壊へ＞

1920 年代中頃から米国の大豆生産が増え始める一方で、満州の大豆産業は崩壊の道をたどることとなる。崩壊の主な要因は 2 つあった。

1 つは前述した 1930 年のホーリー・ストーム法であり、第 1 次大戦前後に急増した満州・日本産の大豆油の米国向け輸出は同法による関税引き上げで激減した。1921～1930 年の 10 年間に日本が米国やドイツ等へ輸出していた大豆油の量は年間 7000 トン前後で増加し、1930 年には 1 万 5600 トンに達したが、1931 年には 7300 トンへ半減。その後の数年間は 3000 トンから 1000 トン台に落ち込み、日米開戦 1 年前の 1940 年に輸出は止まった。

2 つ目の要因は日本の農業恐慌にあった。

「満州国」が建国を宣言した 1932 年から 1939 年までの 7 年間、「満州国」の日本・ドイツ向けの大豆輸出額は年間 1 億 3000 万～2 億 3000 万円の水準にあったが、1939 年 9 月ドイツ軍のポーランド進攻で第 2 次世界大戦が始まると、1940 年以降は皆無となった。大豆油の輸出も 1932 年の 3800 万円が 1933 年には 1800 万円に半減し、その後 2500 万円から 1400 万円と低迷して 1940 年から輸出の記録は消えた⁽¹¹⁾。

一方、「満州国」最大の輸出商品は大豆粕であった。石炭の輸出額を大幅に上回っていたが⁽¹²⁾、1933 年には大豆粕の輸出額が 5760 万円へほぼ半減し、1940 年に輸出は途絶えた。

(10) 大平原地帯：ロッキー山脈の東側で、北はノースダコタ州からミネソタ州、南はテキサス州、ニューメキシコ州まで南北へひろがる広大な地帯。

(11) 『昭和国勢総覧 下巻』東洋経済新報社、1980 年より

(12) 1932 年の「満州国」の輸出総額は 6 億 1800 万円。大豆粕の輸出額はこの約 17%（1 億 3400 万円）を占めていた。同年の石炭の輸出額は 5080 万円。（脚注 11 の資料より）

満州産大豆粕の最大の輸出先は日本であった。1920年代の日本の輸入量は98万トンから145万トンに及ぶ。日本の農家は水田や桑畑の重要な窒素肥料として大量の大豆粕を利用していた。しかし、1930年代の農業恐慌が深刻化する中で、化学肥料の硫酸に比べ割高となった大豆粕肥料の投入を大幅に減らしたのである⁽¹³⁾。このため、日本の輸入量は1931年の118万トンから1938年の68万トンへ落ち込み、第2次大戦中は50万トンから10万トンの水準となった。

前号でも述べたように満州大豆産業の構造は、20世紀初頭の「ヨーロッパ向けの大豆と大豆油輸出、日本向けの大豆粕輸出」から、第1次世界大戦とその後の復興期を通じて、「ヨーロッパ向けの大豆・大豆油の輸出」と、「日本向けの大豆・大豆油・大豆粕の輸出」、そして「米国へ的大豆油の輸出」へと拡大した。約70年間にわたる満州大豆産業の著しい発展であった。しかし、満州事変から第2次大戦終結までの14年間で崩壊した⁽¹⁴⁾。

＜第2次世界大戦中に米国は大豆の大増産へ＞

第2次世界大戦は大豆、大豆油および大豆粕のすべての世界市場において米国の地位を劇的に変化させた。大豆の生産では中国（満州を含む）を一気に追い抜いて米国が世界最大の生産国に躍り出た。大豆油と大豆粕の生産ではドイツと日本の産業が崩壊し、米国の「独壇場」となったのである。

1941年の日米開戦まで、米国はフィリピン等の太平洋諸島からココナツ油やパーム油を輸入していた。この輸入量は国内の植物油需要のほぼ3分の2を達していたが、東南アジア等への日本軍侵攻で輸入は止まった。それに加え、

(13) 1931年の南満州鉄道爆破事件（柳条湖事件）に関するリットン報告書（国際連盟日支紛争調査委員会報告書、調査団の団長はイギリスの枢密顧問官リットン卿）は、日本の満州利権に関する部分で次のように分析した。「日本の農産業で満州に依存しているものは、主として大豆とその副産物である。食糧や飼料としての大豆の需要は将来さらに増加するはずだが、今日その主要用途である肥料としての重要性は、日本における化学工業の発達とともに減少すると思われる。」（渡部昇一解説『全文リットン報告書』ビジネス社、2006年）満州産大豆粕の対日輸出の減少がすでに予測されていたのである。

(14) 満州事変が起きた1931年、満州の大豆作付面積は420万haのピークに達し、生産量は523万トンを記録したが、1941年にはそれぞれ350万ha、348万トンへ減少した。この間に満州での日本人の人口は115万人に増え、日本からの満州開拓農民は1945年までに23万人に達した。しかし、大豆に加えて小麦の生産も40%以上減り、コウリヤンとアワだけが10～20%ほど増えたという記録が残されている（『昭和国勢総覧 下巻』東洋経済新報社、1980年）

こうした満州農業の衰退の背景には、大豆産業の縮小に加え、満州農民の零細経営と肥料等の生産資材の不足、戦時体制下の労働力の減少、強制作付による混乱、農工間格差の拡大などがあったといわれている。（注：『アジア歴史事典第8巻』平凡社、1961年などを参考にした。）

米国は連合国に対する軍需物資の提供に踏み出した。1939年9月の第2次大戦勃発から18カ月後の1941年3月、「レンドリース法（武器貸与法、1941～1945年）」によって米国は、米国空軍への基地提供などを条件に、連合国側へ兵器や燃料、食料物資などを長期延払いで供給する。これによって米国は本格的な参戦の決断を内外に示したのである。総額500億ドルを超える莫大な資金が投入された。食料物資はこの14%に及び、約450万トンもの食料が兵站物資としてイギリスやソ連、フランス等の軍隊へ送られたのである。

一方、米国は1941年12月の日米開戦直後から食料品や燃料、生活物資等の配給、流通・価格統制などの戦時体制を一気に敷き、多くの緊急政策を実施に移した。その1つが「レンドリース法」に基づく連合国支援のための大豆増産計画であった。1942年米国農務省は「大豆と戦争：勝利のために大豆を増産せよ」と題する緊急ビラを全米の生産農家へ配布し、次のように訴えた。

「合衆国連邦政府の農務省は戦争に勝利するため大豆油を必要としている。極東の戦争で輸入が途絶えた10億ポンドの油脂を補わなければならない。同時に、我が同盟国は10億ポンド以上の油脂を今年中に送ってくれと要請してきた。900万エーカー（364万ha）の大豆作付面積が必要となる。忘れないでほしい。自由の敵をせん滅しようとするアメリカを大豆の増産が救うのだ。」⁽¹⁵⁾

政府の呼びかけに農家は驚異的な反応を示した。1942年の大豆作付面積は前年より1.7倍も増えて400万4000ha（989万3880エーカー）に達し、1943年には420万8000haへ増えた。政府と搾油業界の目論見を初年度で大幅にクリアしたのである。大豆の生産量は、堅調な市場価格と需要増大を見込んで、1941年には292万トンへ増えていたが（前年比37.4%増）、1942年には政府の大号令で前年比75%増の510万トンに達し、その後の3年間は517万～522万トンの大増産が続いたのである。こうした背景には大豆価格の高騰があった。大豆の農場渡し価格は年間平均で1940年のブッシェル当たり90セントから1945年の2.08ドルにまで値上がりしている⁽¹⁶⁾。（次頁の図2を参照）

米国内の大豆油の生産も急増し、前年より62%増えた1943年には国内植物油市場で2位の亜麻油を抜き、1944年には1位の綿実油も抜き去った。また、大豆油を原料とするマーガリンの生産量も1941～1945年の5年間に13万3000トン（2億9400万ポンド）から19万3000トン（4億2600万ポンド）へ増え、ショートニングや料理用油の生産も増大したのである⁽¹⁷⁾。

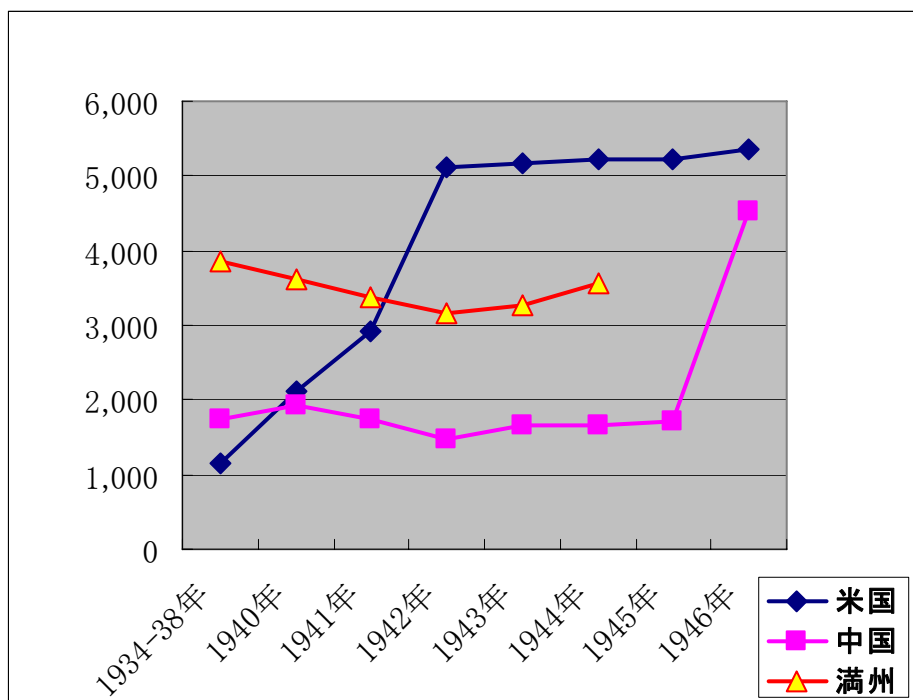
(15) 脚注資料2のPart 2より。

(16) 脚注資料6より。

(17) 脚注資料6より。

(図2) 米国・中国・満州の大豆生産量 (1934~1946年)

(単位: 1000 トン)



(資料) Yearbook of Food and Agriculture Statistics-1947(FAO)より作成。

(注) : 1945年の満州の記録は無く、1946年の中国の数値には旧満州の生産量が含まれる。

<終戦後、ヨーロッパは食料危機、米国では「農業好況」が続く>

1945年5月8日のドイツ無条件降伏、8月15日の日本のポツダム宣言受け入れによる無条件降伏で、ほぼ6年間にわたる第2次世界大戦は終結した。平和は戻ったが、世界は危機的な食料不足に陥っていた。特にヨーロッパと東アジア地域では、多くの国で農地が戦場と化した。また、生産者は兵役等に動員され、肥料等の生産資材の供給が極端に減少したことなどにより、食料生産は大幅に減り、1945年から1947年にかけて深刻な食料不足に見舞われた。

本稿の流れからは少し外れるが、米国の大豆産業のその後の展開にとっても重大な影響を与える戦後の食料危機について、その実態の一部を振り返っておくこととする。

(表1) 第2次世界大戦前後における小麦の主要生産国の生産量 (1938~1949年)

(単位: 1000トン)

暦年	米国	カナダ	オーストラリア	アルゼンチン	ソ連	フランス	イギリス	ドイツ	イタリア	日本(米)
1938年	25,038	4,904	4,229	10,319	40,800	9,800	1,990	6,250	8,184	9,880
1939年	20,166	9,798	5,729	3,558	—	7,300	1,668	4,956	7,971	10,345
1940年	22,180	14,169	2,238	8,150	31,800	5,060	1,654	4,123	7,104	9,131
1941年	25,637	14,701	4,537	6,487	—	5,580	2,032	4,285	7,070	8,263
1942年	26,371	8,565	4,238	6,400	—	5,480	2,597	3,573	6,575	10,016
1943年	22,969	15,133	2,986	6,800	—	6,380	3,490	4,341	6,510	9,433
1944年	28,848	7,685	1,419	4,085	—	6,360	3,184	3,808	6,451	8,784
1945年	30,154	11,290	3,876	3,907	13,400	4,210	2,209	—	4,177	5,872
1946年	31,352	8,609	3,191	5,615	—	6,760	1,997	<u>776</u>	6,126	9,208
1947年	36,985	11,202	5,991	6,664	—	3,270	1,693	<u>505</u>	4,702	8,798
1948年	35,243	9,212	5,190	5,200	—	7,630	2,394	<u>999</u>	6,166	9,966
1949年	29,882	10,380	5,939	4,534	(31,100)	8,080	2,237	<u>1,065</u>	7,073	9,383

(資料) International Historical Statistics The Americas 1750-2005, Europe 1750-2005, Africa, Asia, & Oceania 1750-2005, B.R. Mitchell, Palgrave Macmillan, 2007 日本
の米の輸入量は『日本長期統計総覧 第3巻』(日本統計協会、1988年)より。

(注) : ドイツの1945年の記録は無い。1946~1949年の数値は東ドイツの小麦生産量。西ドイツの小麦生産量については、1946年から1948年までの記録は無く、1949年の小麦生産量は247万トン。なお、ドイツでは小麦よりライ麦パンの原料となるライ麦が主要穀物であるが、その生産量は1938年の947万トンが1942年には566万トンへ落ち込み(1945年の統計無し)、1949年の時点では、西ドイツが331万トン、東ドイツが235万トンにしか回復しなかった。ソ連の1949年の数値は1950年の生産量。なお、日本の米生産量が戦前の1000万トン台を超えるのは1955年の1238万トン。

(表1)は、戦前戦後における小麦の主要生産国の生産量を整理したものである。1938~1949年の12年間にほぼ一貫して生産を増やした国は米国だけである。カナダ、オーストラリア、アルゼンチンなど戦前からの主な輸出国の生産は増減を繰り返し、安定しなかった。第2次大戦の開戦前(1938年)と終戦の年(1945年)の生産量を比較すると、最大の生産国ソ連は4080万トンから1340万トンへ67%も落ち込み、フランスは980万トンから421万トンへ、ドイツは625万トンから380万トン(1944年)へと、ほぼ半減という壊滅的な状況であった。ちなみに(表1)に示された日本の数値は米の生産量を示しているが、1945年には水害等の被害も重なって587万トンと、これまた戦前のほぼ半分の水準という凶作であった⁽¹⁸⁾。

次頁の(表2)「第2次世界大戦前後における小麦の主要生産国の貿易量」

(18) 日本での終戦直前の食料配給量は1042キロカロリーと計算されていた。終戦後の1945年10月、東京上野駅での餓死者は1日平均2.5人、大阪市の餓死者は同年8月60人、9月67人、10月69人を数えた。(岸康彦『食と農の戦後史』日本経済新聞出版社、1996年より)

(表2) 第2次世界大戦前後における小麦・大麦等の主要生産国の貿易量

(単位：1000トン)

暦年	主な輸出国の輸出量					主な輸入国の輸入量				
	米国	カナダ	オーストラリア	アルゼンチン	ソ連	フランス	イギリス	ドイツ	イタリア	日本(米)
1930年	2,390	5,912	3,245	2,213	4,764	1,070	8,320	3,450	1,935	180
1931年	2,185	5,207	3,467	3,639	5,056	2,388	10,001	2,585	1,485	-
1932年	1,494	6,211	3,254	3,442	1,727	1,753	8,892	3,002	1,056	-
1933年	242	5,234	1,677	3,929	1,684	488	9,413	1,517	466	143
1934年	463	4,570	2,067	4,794	769	537	9,280	1,687	469	7
1935年	6	4,509	2,096	3,860	1,517	545	9,212	1,000	550	39
1936年	51	6,614	1,954	1,610	321	438	9,882	353	535	55
1937年	948	2,613	2,572	3,887	1,277	326	9,546	387	1,658	33
1938年	2,365	3,108	1,718	1,940	2,054	413	9,178	391	291	23
1939年	1,720	4,434	1,295	4,746	277	526	8,519	-	291	44
1940年	391	3,788	1,278	3,640	1,155	662	8,506	-	648	724
1941年	357	5,352	608	2,390	-	427	6,228	-	691	1,441
1942年	180	5,892	614	2,176	-	211	3,676	-	86	1,382
1943年	322	5,967	916	1,955	-	-	3,375	-	83	752
1944年	273	7,938	882	2,326	-	150	2,988	-	-	74
1945年	3,504	8,973	339	2,358	-	664	4,337	-	-	0.15
1946年	5,093	4,288	331	1,387	1,700	2,000	3,766	-	1,206	16
1947年	4,552	4,366	1,638	2,284	800	558	4,968	-	1,062	3
1948年	8,913	3,692	2,260	2,174	3,200	1,180	6,742	-	1,891	42
1949年	9,261	5,726	2,135	1,847	2,400	1,780	6,108	-	1,667	136

(資料) (表1) と同じ。

(注) : ソ連・フランス・イギリス・ドイツ・イタリアの貿易量は穀物全体を示す(ただし、その大部分は小麦とライ麦)。

は、大戦をはさんで世界の小麦貿易の主役が大きく変化したことを示している。すなわち、戦前はカナダ、オーストラリア、ソ連、アルゼンチンが主要な小麦の輸出国であった。第2次大戦(1939~45年)中、米国は小麦の純輸入国であった。米国は第1次大戦(1914~1918年)中から輸出を伸ばしてきたが、移民の増加による国内消費増と軍事調達によって、輸出へ回せる量は限られていたのである⁽¹⁹⁾。

一方、主な穀物輸入国はイギリス、フランス、イタリア等のヨーロッパ諸国であった。穀物全体の貿易量は2000万トン台の水準に留まっていたが、戦前こ

⁽¹⁹⁾ 1939年度から1944年度(7月から翌年の6月までの年度)における小麦・小麦粉の総輸入量は約665万トン。総輸出量は600万トン。ただし、1944年の軍需輸出の250万トンを輸出に加えれば、戦争中の小麦貿易は輸出超となる(USDA Agricultural Statistics, 1950より)。

の半分近くを当時の世界最大の経済国イギリスが輸入していた。

しかし、戦争が開始するとソ連の輸出が全面ストップ。米国、カナダ、オーストラリアは連合国側に参戦したため、ドイツ軍の潜水艦攻撃等による海上封鎖でヨーロッパへの輸出は激減した。ただし、カナダは政府が小麦の輸出価格の値上がりを統制したこともあり、米国や途上国への輸出を伸ばした。また、1945年の戦争終盤に連合国側へ参戦したアルゼンチンはヨーロッパ諸国等への輸出量を一定水準で維持することができた。

この間、米国は国内軍需産業への小麦供給の増加などにより、国内供給を優先せざるを得ない状況にあったが、開戦以来、生産量は大幅に伸びていた。1939年の生産量 2017 万トン、平均年率 7.6%増で 1945 年には 3016 万トンに達した。小麦の在庫は減少傾向にあったが、それでも 1945 年 7 月 1 日には 760 万トンの繰越在庫が確保されていた⁽²⁰⁾。終戦後の世界的な食料危機を救える国は他に無かった。

ドイツ降伏のほぼ 1 年後の 1946 年 4 月 3～6 日、「ヨーロッパ穀物供給緊急会議」がロンドンで開催された。同会議へ参加したフランス政府代表は次のように述べ、事態の深刻さを米国代表へ訴えた。

「(フランスでは 1946 年) 8 月までの 4 か月間、1 日 1 人当たりパン 300 グラム⁽²¹⁾の消費を前提としても 172 万トンの小麦が必要である。不足の 113 万トンは輸入に依存せざるを得ない。1945 年の収穫量が戦前平均のほぼ 50% にしか達しなかったからだ。

1944 年の秋には降雨量が多すぎただけでなく、小麦の種まきには多くの困難が重なった。肥沃な農地の一部はまだドイツ軍に占領されており、地雷が埋められている農地も少なくなかった。ドイツでの強制労働を逃れた多くの農業青年は西部戦線で戦っていたし、捕虜も農村へ帰っていなかった。供給が半減したのは小麦だけでない。食肉も植物油も砂糖も同様であった。

1946 年 1 月からパンの配給を 1 日 300 グラムへ減らし、飼料用の大豆粕やトウモロコシ・大麦をパンへ混入してきた。菓子等の製造は禁止した。しかし、配給の食料だけでは 1 日当たりのカロリー摂取が 1300～1350 キロカロリーにしか達しない。闇市などからの食料確保を含めても、多くの大都市では 1800 キロカロリーに達しない。戦前の平均は 3200 キロカロリーであった。

こうした状況を踏まえ、フランスは本年 4 月から 7 月にかけて小麦 113 万

(20) 脚注 18 の資料より。なお、米国の軍需産業は、アルコールや人造ゴム等の生産原料として、年間 40 万トンから 400 万トンの小麦を調達していた。

(21) 6 枚切り食パン 5 枚ほどの量。

トンの緊急支援を要請する。(22)」

敗戦国ドイツの事情はさらに深刻であった。『1945年のドイツ 瓦礫の中の希望』（中央公論新社、2009年）を書いたテオ・ゾンマーは、「食料は配給制下にあり、配給があっても極めて制限されていたので、毎日1人当たり1200キロカロリー、時には800キロカロリーの日もあった」と記し、さらにバード・クロイツナッハ収容所から解放された元ドイツ兵の話として、次のような実体験を報告している。

「私たちは柵の代わりに使用されていた樹木の新芽や葉を^す搗って食べた。2週間後には、あの樹木は骸骨のように枝を残していなかった。」

他方、「戦争特需」で農業不況から脱出した米国の農業生産州では、農業青年の出兵等による労働力の不足が農業機械化を促進し、生産資材の価格統制と政府の価格保障という支援策の下で農業所得は大幅に増大した。全米の総農家所得は1939～1945年の間に2.4倍にも増えたのである。

こうした開戦以来の「農業好況」は終戦後も続いていた。しかし、米国の多くの農家は「ヨーロッパの輸入が再び減り、農業不況が再来しかねない」と恐れていた(23)。第1次大戦中の穀物増産とその後の過剰供給による価格の大幅下落、そして1920年代から開戦直前まで続いた厳しい農業不況を米国の農家は忘れていなかったのである。「農業不況を二度と繰り返してはならない。」農業団体や農業議員の要求が強まる中で、米国政府は、戦時体制の下で高めに統制してきた穀物等の価格保障の水準を1946～1947年の2年間継続することを決定した。

しかし、米国の「農業好況」は長くは続かなかった。

終戦と同時にランドリース法による米国の500億ドルを超える軍需物資の提供は終わった。1946～1947年に米国はヨーロッパ諸国へ約200億ドルの長期低利融資を行い、経済復興を支援した。それでもヨーロッパ経済の立て直しは遅々として進まなかった。そうした中で、1945～1947年に72%も増えた農産物の輸出額が1948年に入ると下落に転じた。穀物・大豆の農場渡し価格も1947年をピークにして大幅に下落した(24)。

(22) Preliminary Report of the French Delegation to the Cereals Conference, London, 3rd April, 1946, European Navigator. フランス代表はこの他、農業用トラクター、肥料、飼料の支援、および北アフリカの植民地用の小麦33万トンを求めた。

(23) Wessels Living History Farm Site, The Food for Peace, (2007, Nebraska, USA)

(24) 1947年の平均農場渡し価格（ブッシュル当たり小麦2.29ドル、トウモロコシ2.16ドル、大豆3.33ドル）は1948年に13～40%も下落した（同小麦1.99ドル、トウモロコシ1.30ドル、大豆2.27ドル）。（脚注18の資料より）

ほとんどの国が食料輸入を増やしたくても買えるだけの十分な経済力をまだ有していなかった。一部の食料輸入国や不足国では、国内農業の生産が徐々に回復し始めた。米国内の過剰在庫はたまり始め、農業不況が再来しかねない状況となってきた。

こうした中で1947年、マーシャルプラン（ヨーロッパ復興計画、1948~1951年）の実施が決定された。そして1954年、「平和のための食料計画」（PL480号、農業貿易促進援助法）が実施に移される。終戦から1970年代前半の穀物ブームまで、米国では「過剰農産物の処理」という長い時代が続いていく。

（次回へ続く）